

タイトル	異文化交流における学内ネットワークの果たす役割： 学内異文化交流サークルの事例をもとに
著者	森，良太；Mori, Yoshihiro；中川，かず子； Nakagawa, Kazuko
引用	北海学園大学人文論集(64)：19-42
発行日	2018-03-31

異文化交流における学内ネットワークの果たす役割

— 学内異文化交流サークルの事例をもとに —

森 良太・中 川 かず子

キーワード：異文化交流サークル ネットワーク 協働的活動
留学生 日本人学生

はじめに

近年の日本語教育研究では、地域に在住する日本語学習者を地域社会との関係性の上でどのように捉えるべきかという議論が盛んになりつつある。流動性の高い現代社会において、地域に住む日本語学習者が同じ社会の中でどのように共生していくのか、行政の問題のみならず、教育の課題としても適切かつ柔軟な対応が求められている。川上（2016）では「公共日本語教育」という理念を掲げ、それまでの学校教育という枠組みから抜け出し、既存の日本語教育から一歩進んだ形で「公共」という概念を打ち出し、その重要性を主張している。また、細川ら（2017）では、川上の概念を基に、教室という枠組みを超えた実践と研究の重要性を主張しており、これらの研究は日本語を学ぶ個人とその個人が属する集団との関係性において、学習者が日本語学習を通していかに主体的に活動するかが中心的命題となっている。

大学に在籍する留学生の場合、上記のような公共空間における共生の基礎として、学内でのネットワーク形成が重要な意味を持つ。その個人の学びを支援する集団と、異文化と接触し、それを受け入れることで様々な経験や自己成長を促し、言語学習を介した包括的な学習の促進を目標とする個人との間で構築されるネットワークが留学生活に多様性を与えるのであ

る。Bartら(2014)ではホスト国学生の友人を有することや何らかの学習組織、学生会のメンバーになることといったことが留学生の適応、ひいては全体的な幸福感に影響を与えているとし、また、山川(2012)では留学生のネットワーク形成に関し、受け入れ大学のプログラムや寮、クラブ、授業などのあり方の重要性を指摘している。

このような研究を踏まえ、本論では留学生と日本人学生の双方にインタビューを行ない、現在、彼らが学内の異文化交流サークルにおいてどのような活動を行っているのか、また、そこでの協働的活動を通じてどのような経験的学びをしているのかを明らかにする。また、サークルの記録などを基に発足当時からの経年変化を踏まえ、このような異文化交流サークルが留学生と日本人学生とのネットワークに関してどのような役割を担っているのかを考察する。

1. 留学生教育とネットワーク分析に関する研究の動向

留学生と大学学内における他者とのネットワークに関する先駆的研究としては、まずBochnerら(1977)が挙げられる。Bochnerらはハワイ大学に在籍する留学生を対象とした調査分析から、形成するネットワークの機能特性を三つのモデルに分類した。これらはそれぞれ同国人留学生同士、ホスト国の留学生との関係、他国からの留学生との関係における特徴を整理したものであり、その後の留学生教育におけるネットワーク分析に一定の役割を果たしてきたといえる¹。また、田中ら(1990)では留学生が形成するネットワーク成員に関する調査研究からその比率を日本人(60.3%)、同国人(33.9%)、他の外国人(5.8%)としており、この傾向は、北米、欧州、オセアニア地域を除く全ての出身地の留学生に共通していると分析している。松下(1999)では、留学を成功させるための重要な鍵として人的ネットワークの構築が主張されており、人間関係を広げることは留学生が構造的に抱える問題を解決するための社会的発言力など、多くの面で相乗的に効果があるとしている。さらに、金(2003)では携帯電話が同一文

化圏の留学生とのネットワークの形成、維持に一定の役割を果たしている反面、日本人との交流を妨げているとして、インターネットやその使用に伴う携帯電話等のデバイスに関する負の指摘がなされている。また、Bartら（2014）では、同一文化圏の友人のみならず、ある程度の数のホスト国学生の友人を有する、何らかの学習組織、学生会のメンバーになるといったことが、留学生の適応、全体的な幸福感と学習成績の向上に影響を与えているとしている。

Bochner らの研究が行われた 1970 年代は現代と比較して人的な流動性も低く、情報量も現代ほど多くない社会であったといえる。1990 年代に入って人や情報の流動性が高まると、田中ら（1990）や松下（1999）のようにホスト国の留学生や社会的文脈におけるネットワーク形成がそれまでと比べて容易になり、留学生の多様化と相まって注目されるようになる。更に 2000 年代に入ると上記の金（2003）の研究に見られるように、インターネットや携帯電話の普及がネットワーク形成の上で大きな役割を果たすようになり、それらが及ぼす影響の功罪についても関心が高まるようになってきた。

携帯電話におけるコミュニケーションに関しては、筆者らの調査でも留学生、日本人学生の双方から幾つかの意見が出された。留学生からは「自身の日本語表現の確認」「若者語等の勉強」など、日本語学習に対する効果的な使用状況が見られ、日本人学生からは「口頭連絡の補完機能としてのメールや LINE」「フェイスブック等によるネットワークの維持」など、こちらからも有効的な指摘が見られる一方、双方から互いの文化的背景の差異などにより理解の食い違いが生じることなど、負の影響に関する言及もあった。また、ネットワーク成員に関しても、前述の田中ら（1990）同様、日本人学生がその多くを占めているという状況が浮き彫りになった。これらの結果から、留学生の人的ネットワークは必ずしも同一文化・同国人留学生とのそれが、日本人学生とのものより強固で影響力があるとはいえず、ネットワークを形成、維持するという点では、国籍などの属性は 1970 年代当時よりも影響が少なくなっていると考えられる。もちろん、上述のよう

な状況にあっても、Bochnerら(1977)で指摘されているような同国人留学生同士のネットワークにおける特徴的な機能が失われたわけではない。価値観の共有とは異なる意味での連帯感や親和性は、やはり日本人学生との間にはない独特のものがあるようである²。とりわけ、韓国のような血縁が特別な意味をなす社会を文化的背景に持つ留学生にとっては、お互いを日本語でいう「お兄さん」「お姉さん」と呼ぶように、日本の社会的文脈にはないネットワークの質的特徴を持っていると考えられる。

しかし、前出の田中ら(1990)や筆者らの調査に見られるように、留学生が形成するネットワークの成員の多くは日本人である。これは日本社会における留学生の存在が柳田民俗学でいう「常民」に対する「山人」的役割を果たし、ホスト国の日本人(柳田民俗学でいう「常民」的存在)に対し、特別な意味のある存在であることを示している³。このような柳田の視点は異文化理解やコミュニケーションの図式を構造的に把握するための一つの手がかりとなるといえよう。高井(1989)や山川(2012)などで言及されているような留學生活に対する支援や学習環境が内在するシステムの重要性が問題提起されるのも、個人としての役割を超越した意味での留学生の存在が議論の対象になっていることを表している。

これらを踏まえ、以下の章では大学内の異文化交流サークルにおける留学生と日本人学生のネットワークを分析対象とし、サークルの果たす役割や機能を明らかにした上で、その特性について考察していく。

2. 本学における異文化交流サークル(G. I. F. T.)の歴史的経緯と学内での位置づけ

本学における異文化交流サークル(2010年に改称され、現在はG. I. F. T.となる)⁴は、2000年6月に人文学部に所属する日本人学生(28人)、留学生(6人)、外国人研究員・大学院生(6人)、科目等履修生(2人)のほか、外国人非常勤講師(1人)、日本人の専任(1人)、非常勤講師(2人)の合わせて46人が結集して発足させた学内サークルのひとつである。当

時は人文学部を中心として法・工・経済学部留学生、交換留学生（特別聴講生）が毎年数名ずつ在籍しており、日本語教員養成課程科目の「日本語教授法Ⅰ、Ⅱ」（当時は通年科目）、「日本語表現法」などの担当者と留学生に対する日本語教育担当者の協力を得ながら、日本人・外国人双方の異文化交流、国際理解を深める目的で会を結成した。大学Ⅰ部自治会の幹事会において翌年の11月に「異文化交流愛好会」という名称ではあったが、学内公認サークルとして認定された。発足から1年半のことである。その後、2005年には「愛好会」から「同好会」に格上げされ、自治会費が支給されるようになった。部員たちは発足から4年半ほどで大学認定の「部」として活動できることに感謝し、適度な緊張感をもって会の運営に当たっていったことが報告書からうかがえる。「研究会」から「愛好会」、そして「同好会」とつながり、2010年にG.I.F.T.と改称されるに至る。名称は変わっても、会の趣旨は基本的に大きく異なっていないが、活動内容に少しずつ違いがみられるように感じられる。

2000年の発足時のメンバーを見ると1、2部学生のバランスがよく、しかも、社会人学生が会員全体の約半数を占めていた。顧問の常勤教員、非常勤教員の比較的積極的な関わりがあったほか、社会的経験の豊富な社会人学生の運営・管理体制への協力が会の発展を後押ししたといえよう。実際に会員だった社会人のUさんとSさん（50～60代の女性）によると、他大学に比べ本学の場合は2部学生も多く、年齢層も18歳から60代後半まで広がりを見せ、道内の幅広い職業に携わる人々で構成されることから、日本人としての価値観を共有しながらも、多様な文化や価値観を認め合うことの大切さを学んだという（『研究会報告集』第1号、2000：8）。会の年間活動も多彩であった。4月に留学生のオリエンテーションで日本人学生と顔合わせを行い、その後、学内ツアーを行い、学内食堂などで昼食を共にするというのが最初の活動である。4月末から5月の連休にかけて新歓コンパとお花見が行われ、留学生と日本人学生の心的距離がぐっと縮まっていく。この年度初期の活動は現在まで引き継がれているようだが、初期の頃例会として行われていた、外国の料理紹介やスポーツ交流会など

の「文化交流活動」は最近ではあまり聞かなくなった。

文化交流活動が盛んだった背景に、豊平区にある札幌留学生交流センター⁵(以下、交流センター)の留学生達との交流も挙げられる。会の設立の翌年、「愛好会」(当時の正式名称は「異文化理解教育愛好会」)時代から、本学留学生の仲介により大学の向かいに位置する交流センターの活動に合流することもあった。特に、2002年(平成14年)から協働的活動が増えていったようである。2002年の活動記録によれば、同年より「交流センター」との共催で6月にソフトバレー大会、12月にクリスマスパーティ、翌年3月に会館祭りを運営している(『2002年度報告書』;2003年3月)。また、初期の活動にあって現在見られないのは、スピーチコンテストの支援活動である。全国規模の「外国人による日本語弁論大会」(国際教育振興会、国際交流基金主催)のほか、JETRO主催「外国人によるビジネス日本語スピーチコンテスト」が道内留学生の参加を呼びかけ、参加希望者が多く集まった。全国規模の弁論大会は現在でも行われているが、札幌市を中心とした大会はほとんどなくなってしまった。2000年から2003年までは留学生のスピーチ大会支援に関する記録があり、日本人学生はスピーチ支援を通じて留学生との関係を築いていった。「韓国は近くて遠い外国だったが、留学生のRさんとの協働作業を通じて韓国の方の考え方が少し理解できた」と支援した日本人学生3人(人文2部、社会人)が語っている(『2000年度報告』;2001年3月)。市内で開催された大会には、日本語がほとんどできない外国人研究員もいた。中国新疆ウイグル自治区からの女性研究員Aさんの日本語支援をした社会人学生は、Aさんの希望通り、ススキノに連れて行ったり、買物を手伝ったりしながら親しくなり、緊張を和らげた。こうして応援者を得たAさんは無事にスピーチ発表を終えた(同報告書)。スピーチの暗記を強制するのではなく、興味のある文化に馴染んでもらった結果、会場に立ち向かう勇気をつかんだのであろう。『2003年度報告書』(2004年11月)においても、5月に開催された「外国人による日本語弁論大会」に応援団として参加した学生達の体験談が述べられている。それを読むと、日本の食べ物、学校文化、コミュニケーションと人間関係などが

外国人から面白可笑しく語られたことに対する学生達の新鮮な感動がうかがえる。

G. I. F. T. は 2010 年 11 月に学内文化協議会により改称が認められ、「異文化交流同好会」を一歩進めた理念を打ち出した。『G. I. F. T. 2010 年度報告書』によると、「学内外の国際的な交流と友好関係と協力を目指すサークル」にし、自律性を高め、留学生だけでなく日本人学生に対しても協力し合い、信頼を高めることが不可欠だとしている。まさに、名称（Global Interchange, Friendship and Teamwork）に恥じない行動理念を示している。会員数は 2000 年から 2008 年までの 30～50 人程度から、2009 年から 2010 年には 80 人以上に増え、所属学部も人文学部中心から法学部、経済・経営学部にも拡がり、全学的な構成になっていった。G. I. F. T. と改名されたこのころから、「留学生と日本人学生の協働」や「留学生との文化交流」といった活動目的から、「国際交流活動を通じた自己変革」、「友好と協力から自己成長を」のように、異文化交流を活動の中心に据えるものの、個人の自律性や成長に重きを置くようになったと感じられる。サークルの理念は構成メンバーが異なれば変わる可能性もあるが、発足当初から留学生と日本人の協働的活動が行われてきたことは確かであり、協働的活動を通して互いに意識の変化や成長が見られることも先行研究（神谷・中川 2007）で明らかになっている。では、留学生と日本人学生が G. I. F. T. とどう関わっているのか、留学生にとって G. I. F. T. が彼らの日本語理解と文化受容にどのような影響を与えているのか、日本人学生は G. I. F. T. の活動を通して何を心得、自身の意識変化、自己成長にどうつながったのか等について、以下、インタビュー記録を基に分析を行っていく。

3. 留学生にとっての異文化交流サークル

前章では本学学内で活動している異文化交流サークルの発足から現在に至るまでの歩みを、時系列的に概観した。日本人学生と留学生との様々な協働的活動が行われてきたことがこれまでのサークルの記録によって明ら

かになったが、それでは具体的に、留学生にとってこのような異文化交流サークルとはどのような存在なのだろうか。本章では留学生の立場から、彼らにとってのサークルの意味についてインタビューを基に分析していく。

3.1 インタビューの概要

2章ですでに述べたように、発足当初から現在まで多数の留学生が同サークルに在籍し、日本人学生と共に活動してきた。彼らにとって G. I. F. T. とは単なる仲良し集団としてのサークルではなく、留学生活において特別な意味を持つものである。それは、神谷・中川(2007)の調査や筆者らが行ったアンケート⁶の結果などからも明らかであり、彼ら自身の学習活動から学外における日常生活に至るまで、様々な形で関わることによって重要な役割を担っていることがわかる。

今回、本論における留学生のネットワーク研究に先立ち、本学、並びに系列大学である札幌市内のX大学に在学中の留学生5名にインタビューを行った⁷。被調査者に関する属性は以下のとおりである。

●留学生の属性

所属	国籍	日本語学習歴	専攻	過去の来日経験
・A：X大学	韓国	10年	日本語	あり(ワーキングホリデー)
・B：X大学	韓国	10年	日本語	あり(短期研修・1ヶ月)
・C：本学	韓国	5年	日本語	なし
・D：本学	韓国	5年	経済学	あり(旅行)
・E：本学	韓国	7年	日本語	あり(ワーキングホリデー)

インタビューは本学構内にある教室で2回、それぞれ約90分間行った⁸。形式は半構造化インタビューで、事前に質問内容などは告知していない。留学生5名は3月末から4月初めに来日し、翌年の2月中旬ごろまで各大学に在籍する。日本語運用能力は全員が「日本語能力試験N2」⁹レベル以

上で、会話に関しても日常生活ではほぼ不自由しない程度の日本語運用能力を有している。今回のインタビューは日本語で行った。

3.2 ネットワークの構築と活動

次に留学生とサークルとの関係である。留学生にとって学内で最初に日本人学生と接するのが留学生ガイダンスである。これに関しては2章でもすでに述べたが、このガイダンスには国際交流を担当する事務職員と主に留学生対象の日本語クラスを担当している教員、そしてG.I.F.T.に所属する日本人学生も数名参加する。当日は初めに事務職員や教員によるガイダンスが行われ、キャンパスツアーで学内を案内された後、日本人学生との歓談の時間が設けられている。そこでG.I.F.T.に所属する日本人学生と交流を深めることができる。留学生にとっては来日後初の学内の日本人学生との出会いの場であり、以後の留学生活に大きな意味をもたらすきっかけの場ともいえる。その後に行われる歓迎会をはじめとする数々の異文化交流イベントの多くが、ここで形成されたネットワークを通じて留学生たちに様々な体験の機会を与えるのである。このようなG.I.F.T.との関係や日本人学生との活動について、留学生はインタビューの中で次のように話している。

留学生A：「7月に富良野、美瑛、トマム、大雪山に行った」

留学生C：「サークルのおかげで新しい友達ができた。友達に紹介してもらった友達もいる。休日は日本人の友達と遊んでいる。」

留学生D：「時々G.I.F.T.の部室に行く。いつも7人くらいいて、みんなで話をする」

留学生E：「G.I.F.T.からはLINEで飲み会の誘いがくる。バーベキューなどにも参加したことがある。ラーメンが好きで、美味しい店を紹介してもらったりする」

このように、留学生たちはG. I. F. T. 会員や彼らを通じて知り合った他の友人と一緒に、休日にラーメンやスープカレーなどのグルメスポット巡りをしたり、初夏に富良野や美瑛などの有名な観光地へ旅行したりなど、勉学の合間をぬって様々な活動を行っている。留学生たちは来日前から日本文化や社会について学び、自身にとって興味、関心のある情報を収集して留学中の行動計画を立ててくるようである。しかし、実際に日本に来て当初の計画通りに活動を行おうとしても、なかなか思惑通りにはいかないことも多いという。筆者らも彼らの来日当初にはしばしば「〇〇へ行くにはどのように行けばよいか」、「××を探しているがそれはどこに売っているか」のような質問を受けることがあるが、留学生活が進むにつれて同様の質問は少なくなる。それは彼らが日本の生活に慣れていくということもあるが、それに伴って次第に日本人学生とのコミュニケーションによって問題を解決する機会が増えているということも意味している。前述の調査でも「わからないことがあったときはどうしているか」という質問に対し、みな当初は「先生に聞く」と答えていたが、後の調査では同じ質問に対し、「日本人の友達にLINEする」などのように、その解決法が日本人学生とのネットワークによって変化していることがわかる。より安く美味しいお店やなるべく費用を抑えた移動手段など、日本人学生は留学生の活動をより満足させるための情報を多数提供しており、ときに一緒に計画を立て、行動することで、彼らの留学生生活を陰で支えているのである。

3.3 支援の双方向性

G. I. F. T. に所属する日本人学生と留学生との関係は、日本人学生による留学生への一方的な支援だけではない。大学生活の中では、しばしば留学生が日本人学生を支援するということもある。一例を挙げれば、日本人学生の外国語学習に対する様々な協力などがそれにあたる。留学生側の日本語学習も含め、双方向的に互いの母語を教え合い、また、相手の母語を学び合うということが行われている。このような協働的学びについて留学生はインタビューの中で、

留学生A・B：「X大学で韓国語サークルに入っている。日本人に韓国語の宿題などを教えている」

留学生C：「プライベートで韓国語を教えている」

留学生D：「時々日本人とLINEをする。単語の意味の翻訳などを質問する」

留学生E：「LINEで単語の間違いを直したりする」

などと述べている。留学生にとっては自文化に対して興味を抱く日本人学生の存在は、他の学生よりも親近感を抱きやすく、また、積極的に自己開示しやすいという点で貴重な存在であるといえる。さらに、日常生活においては日本語での会話のみならず、母国語で日本人学生と会話ができるということに関しても、ある種の安心感を抱いている様子もみられる。これはBandura (1977) の「社会的学習理論」¹⁰で示されている「セルフ・エフィカシー」¹¹を高める要因であると考えられ、留学生の様々な行動における自己肯定感や行為自体の変容に影響を及ぼしていると考えられる。

一方の日本人学生の側にも挨拶程度は相手の母語でもできるようになりたいといったような、言語に関する興味や関心を抱くケースも少なくない。お互いに学生という立場であるがゆえに、学びを共有するといった行為は双方の心的距離を縮め、コミュニケーションを活性化させる重要な役割を果たしているといえる。留学生は日本人学生とこのような行動を共にすることによって、日本社会に内在する文化的習慣や日本人の行動様式、そこにたどり着くまでの思考形態など、今まで顕在的に意識してこなかったことや、活字として学んではいるが具体的にイメージできなかったものを経験を通して学んでいる。そのような経験を通じた学びの基盤的役割を担っているのがG. I. F. T. であり、そこに在籍する日本人学生なのである。

4. 日本人学生にとっての G. I. F. T.

～最近のインタビュー記録を基に

現在、G. I. F. T. に在籍している部員は1年目約70人、2年目と3年目が各20人ずつ、4年目が10人と上の学年に行くにつれ減少しているが、常時活動する日本人学生の総数は約120人となり、隣接する系列のX大学の学生3、4人を含めかなり大きな規模であるといえる。ただ、現役員の一人の話では、実際には会員が150人以上いるということから、数字の把握も曖昧であり組織的な活動ができていないと推測される。また、3、4年前から留学生を介してX大学の学生とも交流するようになったという。一方、留学生はもともと本学には多くないが、ここ2、3年は特に少なく、年間を通して在籍する留学生は学部生、聴講生を含めて5、6人にすぎない。ただし、3か月程度の短期研修生は毎年10人近く来校する。留学生の多くはG. I. F. T. と活動を共にしたり友人ネットワークを広げるなど、留学生活の拠り所にもなっているようである。この点については別の章で詳しく述べることにする。ここでは、日本人学生にとってG. I. F. T. はどのような存在なのか、最近のインタビュー記録を中心に考察していく。

調査概要と結果を述べる前に、2章で少し触れたがG. I. F. T. が2010年に改称した際に重きを置いた理念について述べておく。それは、「(国際交流活動を通じて)学生の自律性と自己成長を育む」ことだった。昨年行なった現在の役員3人(いずれも人文学部3年)へのインタビュー内容から、G. I. F. T. に入会する会員の目的の約70%が「留学生との交流」であり、それ以外は仲間が欲しい、サークルに加わりたいという目的であることが確認された。現在でも多くの会員が留学生との交流を求めて入会していることは確かなようである。インタビュー調査の概要と結果については以下の通りである。

4.1 G. I. F. T. 役員へのインタビュー調査概要

1) 調査対象者：女子2名(A, B), 男子1名(C) 【いずれも人文

学部3年】

- 2) 調査時期, 場所: 2017年8月, 学内講義室で
- 3) 調査方法: サークル活動の概要, 会員のサークルに対する意識, 参加態度, 留学生との関係, サークルで得たもの, 課題などについて, 全員に約90分にわたり半構造化インタビューに答えてもらい, 合意を得て録音した。
- 4) 分析方法: 録音した内容を逐語レベルで文字化し, 「留学生, 日本人学生の人的ネットワーク」の構築, 発展への可能性, さらに活動を通して学生自身の意識の変化や異文化への気付き, 自己成長といった観点に着目し, 分析を行なった。

4.2 人的ネットワークの構築 (1) — G. I. F. T. の理念と活動との関係から

G. I. F. T. では, 改称当初から“*No Border*”を掲げ, 所属学部, 学科, 部に偏りなく広報活動を広げてきたという。振り返れば, 2000年の発足当時, 留学生以外はすべてが人文学部生で, 2部社会人が半数を占めていた。翌年もどちらかという2部の人文学部生で会員を構成していた。その一方で, 法学部, 経済学部の学生もごく僅かながら活動に参加するようになり, 2003年以降になるとその割合は次第に多くなっていった。以後, 年度によって所属学部の偏りは多少あるものの, 現在に至るまでほぼ全学的にサークルの存在が浸透してきたようである。“*No Border*”の理念は本学の系列大学Xの日本人学生や留学生にも及ぶ。現在, X大学からも日本人学生3, 4人, 留学生は韓国人2人, 中国人1人が活動に参加しているということである。

また, G. I. F. T. はスローガンとして, 「異文化交流活動から自己改革を, 「友好と協力から自己成長を」と唱えている。まず, 交流活動を通して自己啓発をするという理念について考える。例えば, 「イベント企画を定期的に行ない, 活動に参加してもらおう」(学生C) ことで, 日本人と留学生の交流活動が活発化する。最近では, 夏合宿, 留学生会主催¹²のバスツアー, ハロウィン, クリスマスなど, 時期に合わせて「月に一回程度活動を行な

う」(全員)という。学生部が支援し窓口となって全学的に参加を呼びかける「道内バスツアー」は一般学生、教職員も低料金で参加できるということで、参加希望者が多い。G.I.F.T.主催イベントの中で、夏合宿が毎年いちばんの盛り上がりを見せるようだ。こうしたイベントは異文化交流サークルが発足した当初から続けられているが、少し活動に変化が見られる。4月のオリエンテーションに始まり、新歓コンパ、お花見、シンポジウム、大学祭出店といった大学行事や季節に関連するイベントは現在も変わらず引き継がれているが、かつて盛んだった地域交流会、スポーツ大会、食文化交流会、勉強会、セミナー(シンポジウム)、外国人弁論大会応援といった文化交流や日本語支援事業はあまり企画されることがなくなった。地域の人々とのスポーツ交流、ゲーム大会などは学生達だけの力では実行が難しく、2章で述べた「交流センター(会館)」との共催で活動が可能になったものも多い。ただ一方で、夏合宿やバーベキュー会、日本人学生と留学生のスポーツ大会、七夕、海水浴、ハロウィン、クリスマスパーティなどG.I.F.T.になってから企画、実施された活動も多く見られ、その意味では、日本人学生の企画、運営に対する自律的な積極姿勢について、「自己改革的な行動として評価できると考える。

次に、留学生に対する協力や支援に関しても日本人学生の果たす役割は大きい。同時に、留学生への支援や協力行動を通し、日本人学生自身も成長していることがわかる。

Bochnerらによる友人ネットワークの機能モデル(1章を参照)及びその再考を試みた工藤(2003:95-108)においても、「ホスト社会に関する文化情報と学業支援」機能が共通して述べられている。つまり、日本人学生の留学生に対する学業支援や日本社会・文化の情報提供は、友人ネットワーク構築に役立つことが示されている。学業支援は日本語や講義科目のほか、留学生の理解可能な言語使用、SNSなどのコミュニケーションツールの活用が含まれる。実際、「韓国語だけでなくベトナム語、ロシア語でもLINEは可能であり、ベトナム語で挨拶程度のやりとりを行なうことがある」(学生C)と、日本語による意思疎通の難しさを経験している。しかし

ながら、学生達は留学生への日本語支援やコミュニケーション協力にも労を惜みず時間を割くことが多い。日本語力がまだ十分でないロシアからの短期研修生に対しては、「ロシア人は（ロシア語以外に）英語しか通じない人がいるので、英語が好きな人や英語を勉強したい人は連絡を密にとっている」（学生A）とか、「一昨年、留学生に古文を1対1で教えた」（同）など、得意分野を生かしたり、難解な学習の協力にも挑戦しようとする日本人学生の前向きな姿勢が学生達の語りからうかがえる。

4.3 人的ネットワークの構築（2）——留学生との協働的活動からの学び

異文化交流サークルが発足した前年、本学国際交流委員会で新たな審議事項があった。それは、北見市にあった（当時）X大学の前身校と提携、交流を進めてきた韓国大田大学が本学とも学生の交流事業を行なうことになったのである。当時、学内国際交流委員長であった筆者は企画を進める立場であり、自身の働きかけもあって、韓国からの留学生受け入れを翌年から、本学学生の短期派遣事業を2002年から始めることが承認された。その結果、日本人学生の第一回の夏期短期研修が同年7月に実施された。当初、募集定員を10～15人としたが、異文化交流サークルに呼びかけたところ、17人も参加者が集まった。サークル会員以外の1、2人の仲間も加わった派遣団がすべて人文学部生という結果に驚いた関係者も多かった。募集期間が僅か5日間だったにもかかわらず、これほど多くの希望者が集まったのは、異文化交流サークルの組織力によるものと言ってもよいだろう。すでに2000年4月に初めて韓国大田大学から3人の特別聴講生が人文、法、工学部に配属されており、活動を始めたサークル会員とは交流を深めていた。韓国人留学生との接触が日本人学生に大きな刺激と関心を喚起させたのは確かである。

学内サークルを中心に、日本人学生と留学生（韓国からの特別聴講生ほか提携校からの短期日本語・日本文化研修生、学部生、大学院生）との協働的活動がこの頃から始まった。では、これまでの関係者の記録や今回のG.I.F.T. 役員へのインタビュー記録を基に、協働的活動からどのような学

びが得られたのか探っていく。

神谷・中川(2007)では、2005年から2006年に行われた異文化交流サークル(当時は「異文化交流同好会」と留学生会の活動に関して、両グループのリーダー8人ずつ(日本人8人、留学生8人)にインタビュー調査を行ない、協働的活動を通して経験した葛藤とその対処方法、相互理解に必要なこと、活動からの学びについて報告している。その中で、2つのグループがどのような具体的な協働的活動を行い、その過程で様々な葛藤を克服し、どのように信頼関係、互惠的关系を構築していくかを分析している。さらに、活動の参加者のほか、支援者として多くの人が関わっていることも見逃せない。4月初期の活動では顧問の教師や大学教職員が関わり、その後、夏までの時期には交流会館(センター)や地域の人々と接触、秋以降はシンポジウム、大学祭、スポーツ大会などで日本人学生、地域の人々、教職員とのつながりが広がっていく。こうして、活動を重ねて行く中で互いの葛藤を乗り越え、協力しあうことの重要性を認めるようになり、信頼関係を構築していく様子が描かれている。

一方、現在のG.I.F.T.と留学生が協働的に行う活動は、夏合宿、バスツアー、食事会、ハロウィン、クリスマスといった、どちらかというと娯楽的な活動が多いためか、イベントの企画をめぐる議論が対立するなどの衝突はあまり3人の役員から聞かれなかった。「G.I.F.T.には色々な人がいて、それぞれに対応しなければいけない」(学生B)、「留学生もイベント運営に参加したいと言うので、今年から運営に関わってもらっている」(学生A)、「サークルは家族みたいであったかい」(学生B)という語りから、「融和的」、「寛容性」、「文化的差異への理解」といった表現が現在のG.I.F.T.に相応しいように感じられる。おそらく異文化間の葛藤は何らかは生じると考えられるが、接触の深度とも関係するが、現在のリーダー達は異文化対処能力¹³を経験から学んだ可能性もある。彼らは一様に「留学生から新しい一面を学んだ」、「人との接し方やものの考え方、多言語との向き合い方など多くのことを学んだ」、「アルバイトや就活、将来の社会生活に役立つ」と語り、異文化交流活動の経験が大きな学びとなったと実感している

ことがうかがえる。

5. ネットワークの機能とそれぞれに与える影響

ここまで、留学生と日本人学生のそれぞれの立場から具体的な活動事例と異文化交流サークルの果たしてきた役割について記述してきた。それを踏まえ本章では、サークルを介してお互いが交流を持つことでどのような影響を与え合い、そしてそれがお互いの学生生活や個人の目標に対してどのような効果をもたらすのかをさらに考察する。

5.1 お互いに与え合う影響、効果

これまで述べてきたように、G.I.F.T.は留学生と日本人学生の双方の大学生生活にとって様々な役割を果たしてきている。とりわけ留学生の場合、限られた留学生生活を充実したものにするためには、日本人学生とのネットワークや相互支援が必要となり、G.I.F.T.はそのための基盤的存在として機能しているといえる。

1章で述べた Bochner ら（1977）の研究では、留学生の友人機能モデルをそれぞれ同国人留学生同士、ホスト国の留学生との関係、他国からの留学生との関係の三つに分類しており、G.I.F.T.の場合、事実上この三分類の機能全てを満たしていることになる。しかし、サークルの活動報告や留学生のインタビューからもわかるように、前出の田中ら（1990）で示されている調査結果同様、実際はネットワーク成員の大半は日本人学生となっている。そのため、勉強や留学に必要な諸手続きをスムーズに遂行する機能のみならず、レクリエーションの場を提供する機能もホスト国である日本人学生の影響を受けているといえる¹⁴。

短期留学生の場合、3ヶ月から1年という限られた中での活動であるがゆえ、様々なイベント等への参加機会は各イベント1度きりとなってしまふ。そのため、多くの日本人学生のように、反省点を次年度の活動へ生かすといったことができない。つまり、やり直しがきかないということであ

る。このような状況ではJ.T.クラッパーの「限定効果説」にある「対人ネットワーク」の概念¹⁵が表すように、何を体験するのではなく、誰と体験するかが大きな意味を持つということになる。それにより、自身の主体的な意思よりも自身が属する集団の価値や規範を知ることとなり、結果的に自身の留学生生活を円滑にすることにつながっていく。

これは日本人学生も同様であり、同じ活動であってもそれを留学生と一緒に行えば、日本人学生だけの集団とは異質の準拠集団となり、異文化接触や、それに伴う諸々の理解といった意味合いが自身の経験の上に意識化される。現在のG.I.F.T.の理念である「自律性を高め、留学生だけでなく日本人学生に対しても協力し合い、信頼を高める」という観点から言えば、組織には必ずしも留学生が在籍する必要はないということになるが、そのような集団におけるコミュニケーションからは個人の成長を促すような探求や発見が起こりにくく、経験を通じた自己成長という観点から言えば、必ずしも質的に十分なものとは言い切れない。留学生とのコミュニケーションは、いわばGranovetter (1973) のいう「弱い紐帯の強み」¹⁶であり、同じ学生同士の集団であってもその中に留学生がいることで「やらなければならないこと」「できること」「やりたいこと」が異なってくる。留学生から見た日本人学生も日本人学生から見た留学生も、お互いにその存在が同国人同士と比べて弱いつながりでつながっているがゆえに、様々な行動から新しい発見が可能となり、自己成長の認識へとつながっていくのである。

5.2 ネットワークの拡張と多様性

2章でも述べているが、G.I.F.T.の発足当初は2部に在籍する社会人学生の会員も多数おり、現在よりも幅広い年齢層で活動していた。現在では学部幅は広がったものの、逆に年齢層の幅は狭まり、ネットワークの質的变化がみられる。1部の学生と2部の学生では学内での活動時間も異なり、また、2部学生の多くは職業を持っていることから、自由に活動できる時間も1部の学生よりかなり限定されたものだと考えられる。また、留学生の場合は2部の時間帯で開講されている授業を履修することができ

ず、また、アルバイトなどの労働も法的に厳格な制限がある。とりわけ交換留学生は原則としてアルバイトが禁止されているため、留学中の学内活動や生活サイクルは一部の学生と質的に近いものになるといえる。

このような状況から、近年の傾向としては2部に在籍する社会人学生の会員が減少し、留学生も含めて同年代同士での活動が多くなってきているようである。約150名という会員数から、量的な意味でのネットワークの拡張は以前より進んだといえるが、社会人や年代の異なる他者との協働が減少した分、多様性という点ではむしろより均質なネットワークになりつつあるといえよう。近年では地域社会との交流やセミナー、シンポジウムなどの学外に広く開放した活動が減少した分、この傾向はより強まっているといえる。

前出のBochnerは「ソーシャルスキルモデル」という概念を提示し、新しい環境に適應するためには効果的な対人能力を習得することが重要だとしている。日本人学生も留学生も、組織の中でどのように振る舞ったらよいかを模索しており、日本人学生にとっては異文化を経験するということにおいてこのような試行錯誤はプラスに働いているといえる。同様のことが留学生にも当てはまるが、彼らにとっては学内でのコミュニケーションに関するスキルであり、必ずしもそれは学外でのコミュニケーションに活用できるとは限らない。留学生の場合はこれとは別に栗本（1985）で示されているような複文化コンピテンス¹⁷が必要となろう。その意味では、現状のG. I. F. T. はかつてのようなネットワークの多様性をもっておらず、留学生にとっては更なるネットワークの拡張機能が必要となる。

おわりに ～サークルの持続的発展へ向けて

今回、本学に在籍する留学生と日本人学生の双方にインタビューを行い、それぞれの大学生活におけるG. I. F. T. の果たす役割について考察を行ってきた。まもなく発足20周年を迎えるG. I. F. T. がどのような形で日本人学生と留学生とのネットワークの基礎となり続けるのか、また、サークル

の持続的発展へ向けてどのような要素が必要になっていくのかを、今後、再検討していく必要がある。

ここで、日本人学生へのインタビューから、彼らが現在のG.I.F.T.に対してどのようなことを感じているかをまとめてみる。

● G.I.F.T. に入って良かったこと

- ①外国人と交流することで、新しい一面が発見できる
(当たり前だったものがそうではないと気づくことがある)
- ②多言語との向き合い方が変わった
- ③人との接し方、人をまとめる力がついた
- ④イベントの仕切りや企画のしかたなどを学んだ
- ⑤アルバイトなど、様々な場面でGIFTの経験が生きている
- ⑥学部も多様なので、ネットワークの幅が広がる

●問題だと感じていること

- ⑦会員への仕事の分担がうまくできていない
- ⑧年度によって意欲にムラがあるので、今後も今の様な状態が続く
か心配
- ⑨全員(157人)が参加できるイベントをやりたいが難しい

今回インタビューを行った会員の日本人学生(前出A, B, C)は、サークルの執行役員として中心的な存在となっている。その点では上記の④、⑥～⑨はサークルの持続性に関する率直な考え(あるいは現状に対する問題意識)を表しているといえる。サークルの本来的な活動理念から言えば、重要なのは主に①や②であるが、それをより多くの会員に体験してもらうための工夫が必要になる。それには、かつてのような年齢も社会経験も異なる2部学生のような会員を積極的に増やしていくことや、顧問である常勤、非常勤講師のつてを借りて、学外にも積極的にネットワークを広げるなどの試みも必要となるだろう。G.I.F.T.は留学生はもちろんのこと、

日本人学生にとっても貴重な学内外のネットワーク基盤として機能しているがゆえ、今後も持続的に発展していくことが望まれる。

注

- 1 Bochner ら（1977）は留学生の友人機能モデルを以下のように分類した。
 - ①【mono-cultural networks】— 同国人留学生との間に形成され自文化の価値観を共有する機能
 - ②【bi-cultural networks】— ホスト国学生との間に形成され勉強や留学に必要な諸手続きをスムーズに遂行する機能
 - ③【multi-cultural networks】— 他国からの留学生との間に形成されレクリエーションの場を提供する機能
（留学生の多くは、ホスト側の学生との交流が少なく、同国人とのつながりが強い）
現在の日本の留学事情では、出身国にもよるが、②においても同国人留学生に依存するような状況が多く見られ、また、ホスト国学生の中にも留学経験者や海外在住経験者なども多数いるため、①が必ずしも同国人留学生との間にのみ形成されるとは限らない。
- 2 留学生に行ったインタビューの中ではしばしば「理解」という表現が使用されるが、この表現には「妥協」や「諦念」のような意味も含まれることがあると推測される。例えば、異文化接触場面において積極的な問題解決のための自文化の主張や能動的な疑問解消のための質問などは、上記のような「妥協」や「諦念」によって回避されていることがあるようである。このような戦略は広義の意味では「理解」に包含されるとも考えられるが、彼ら自身の満足や充足には必ずしもつながってはいない。
- 3 初期の柳田民俗学における対立概念。本論では、山々を巡り歩く「山人」に対し、一般の町村に定住する「常民」のような概念で用いているが、その定義は一定でない。
- 4 学内の異文化交流サークルは文中にもあるように、2000年「異文化交流研究会」として発足、以後、「愛好会」、「同好会」、そして、現在の「G.I.F.T.」と名称を変えてきた。
- 5 「札幌留学生交流センター」（札幌市豊平区）は2000年に「札幌国際学生交流センター」として開設、独立行政法人 日本学生支援機構と札幌市が共同運営してきたが、3年前より運営方式が変わり、2018年以降は札幌市の施設

となる。

- 6 毎年度の学期末、あるいは学年末に行っている調査。主に学内の教室で行い、時間は30分程度、回答は自由記述形式である。
- 7 留学生A・BはX大学に在籍しており、通常は本学で活動している留学生ではないが、G.I.F.T.に在籍し、同会主催の活動には参加している。
- 8 留学生へのインタビューは7月下旬と12月初旬に行った。
- 9 国際交流基金と日本国際教育支援協会が運営する、日本語を母語としない人を対象とした日本語能力を測定する試験。N2レベルの認定目安は「日常的な場面で使われる日本語の理解に加え、より幅広い場面で使われる日本語をある程度理解することができる」とされている。
- 10 臨床心理学において認知行動的アプローチの基盤となる理論。バンデューラは「モデリング」や「観察学習」といった概念を提示し、学習者は対人相互行動の中で社会的行動を獲得、修正、除去するとしている。
- 11 行動の変容に関する要因であり、ある結果を導くために必要とされる行動を個人がどの程度遂行できるかという自己遂行可能感を指す。
- 12 学内「留学生会」は2002年に学生部直属の部会として発足した。学部留学生の中から役員が選出され、顧問として専任・非常勤講師が加わった。
- 13 山岸みどり(1995)「異文化間能力とその育成」『異文化接触の心理学』(渡辺文夫編著；p.216) 参照
- 14 「注1」参照
- 15 J. T. クラッパー (1966) 参照
- 16 Granovetter (1973) 参照
- 17 自己の所属する集団の文化と自文化を相対的に認識し、必要に応じて文化的差異を超越し、自由に振る舞える能力

参考文献

- 神谷順子・中川かず子(2007)「異文化接触による相互の意識変容に関する研究——留学生・日本人学生の協働的活動がもたらす双方向的効果——」『北海学園大学学園論集』第134号 北海学園大学
- 川上郁雄編(2017)『公共日本語教育学——社会をつくる』くろしお出版
- 金相美(2003)「携帯電話利用とソーシャル・ネットワークとの関係——在日留学生対象の調査結果を中心に——」『東京大学社会情報研究所紀要』65号 東京大学社会情報研究所編

- 工藤和宏 (2003) 「友人ネットワークの機能モデル再考 — 在豪日本人留学生の事例研究から —」『異文化間教育』18号 異文化間教育学会
- 栗本一男 (1985) 『国際化時代と日本人 — 異なるシステムへの対応 —』日本放送出版協会
- 小松翠 (2015) 「留学生と日本人学生の友人形成に至る交流体験とはどのようなものか：多文化交流合宿3か月後のインタビューから」お茶の水女子大学人文科学研究 Vol.11
- J. T. クラッパー (1966) 『マス・コミュニケーションの効果』日本放送協会放送文化研究所訳 日本放送出版協会
- 高井次郎 (1989) 「在日外国人留学生の適応研究の総括」『名古屋大学教育学部紀要』36 教育心理学科
- 田中共子 (1998) 「在日留学生の異文化適応：ソーシャル・サポート・ネットワーク研究の視点から」『教育心理学年報』Vol.37
- 田中共子・高井次郎・神山貴弥・村中千穂・藤原武弘 (1990) 「在日外国人留学生の適応に関する研究 (1) — 異文化適応尺度の因子構造の検討 —」『広島大学総合科学部紀要』Ⅲ 第14巻
- 湯玉梅 (2004) 「在日中国人留学生の異文化適応過程に関する研究 — 対人行動上の困難の観点から —」『国際文化研究紀要』10 横浜市立大学
- 細川英雄・牛窪隆太・三代純平・市嶋典子・〈共同研究者〉尾辻恵美・佐藤正則・福村真紀子 (2017) 「日本語教育における公共性の意味と課題」2017年度日本語教育学会秋季大会予稿集
- 松下達彦 (1999) 「留学生のためのソーシャル・サポートと日本語教育 — 教室外環境と教室内環境の融合を目指して —」『留学交流』1999年12月号
- 山川史 (2012) 「寮に住む留学生と日本人学生の友人関係構築に関する事例研究」『異文化間教育』38号 異文化間教育学会
- 山岸みどり (1995) 「異文化間能力とその育成」『異文化接触の心理学』渡辺文夫編著 川島書店
- Bandura, A. (1977) "Self-efficacy: Toward a Unifying Theory of Behavioral Change", *Psychological Review*, Vol. 84, No. 2
- Bart, R. & Eimear-Marie, N. (2014) "Understanding friendship and learning networks of international and host students using Longitudinal Social Network Analysis." *International Journal of Intercultural Relations*, 41
- Bochner, S., Mcleod, B., & Lin, A. (1977) "Friendship patterns of overseas students: A functional model." *International Journal of Psychology*, 12 (4)

- Furnham, A. & Bochner, S. (1982) "Social Difficulty in a foreign culture: An empirical analysis of culture shock." In: Bochner, S, (eds.) *Culture in Contact: Studies in Cross Cultural Interaction*, Pergamon Press
- Furnham, A. & Bochner, S. (1986) *Culture Shock. Psychological Reactions to Unfamiliar Environments*, London, U. K.: Methuen
- Granovetter, Mark (1973) "The Strength of Weak Ties" *American Journal of Sociology*, Vol. 78, No. 6